

序章 調査研究の背景と目的

本調査研究の目的は、現行の厚生労働省編職業分類（2011年改訂）が、統計上の整合性を保つ観点から日本標準職業分類の体系に準拠して作成され、求人・求職のマッチングに最適化されていないため、厚生労働省からの要請に基づき、求人者・求職者・職業紹介関係者等が理解しやすく、マッチング精度の向上に資する職業分類のあり方に関する調査研究を行うことである。この研究のため、2015年5月に労働政策研究・研修機構に「職業情報整備研究会」を設置し、2015年度は、マッチング効率の高い職業分類策定のための課題を中心に研究が行われた。2016年度はそれらを踏まえて、以下の調査研究を行う。

- ①民間の職種分類¹の定性的分析により、職種分類の構造を明らかにするとともに、厚生労働省編職業分類との比較検討を行う。
- ②公共職業安定所（以下「安定所」という。）における職業分類の運用の現状と課題、求人情報提供端末²の職業分類の設定状況、フリーワード検索の活用状況等を明らかにする。
- ③米国やEUの職業分類等の現状を把握し、参考となる情報を収集・整理する。

1 調査研究の背景

現行の厚生労働省編職業分類は2011年に改訂されているが、その後の社会経済情勢の変化により、職業分類を取り巻く環境には、以下のような変化がみられる。

(1) 日本標準職業分類の改定³の動き

厚生労働省編職業分類が準拠している日本標準職業分類は、2009年12月に改定されており、同分類を作成している総務省は、「公的統計の整備に関する基本的な計画⁴」（2014年3月25日閣議決定）を踏まえ、改定の必要性に係る検討に着手している。2017年度には改定素案の策定等の作業を行うことが見込まれている。これまで厚生労働省編職業分類は、日本標準職業分類の改定に対応して改訂してきており、また日本標準職業分類は統計法の規定に基づく統計基準であり、公的統計において職業別統計をまとめるときは、それを使用しな

¹ 職業分類では「職種」という言葉と「職業」という言葉を分けて使用している。仕事の種類を区分したものが職業分類であるが、その仕事を見る視点は二つある。①事業所側が自社の職場における仕事の種類を指すときには「職種」という言葉が使われる。②その仕事に従事している人が自分の仕事をいう場合には「職業」という言葉が使用される。したがって、求人事業所の仕事は「職種」であり、民間事業所は「職種分類」という言葉を使用している。求人仕事を扱う安定所の求人部門も同様に「職種」を使用する。一方、総務省や厚生労働省が作成している仕事の区分を表したものは「職業」分類であり、仕事に従事している人に適用してその仕事の種類を区分するとき用いられる。

² 安定所内に設置され、安定所で受理されハローワークシステムに入力された求人の情報を、求職者が自らの操作によって検索・画面表示・印刷出力ができる端末のこと。

³ 日本標準職業分類の見直しは、正式には「改定」が使われている。これに対して、厚生労働省編職業分類の見直しは、「改訂」を使うこととする。本書では「改定」と「改訂」を同じ意味で使っている。

⁴ 同計画では、日本標準職業分類など統計基準として設定されているものについては、「設定又は改定からおおむね5年後を目途に、改定の必要性について検討し、必要に応じて所要の措置を講ずる」としている。

ればならないこととされており、改定の動向を注視し、参考にする必要がある。

(2) アグリゲート型求人情報サイトによる官民求人情報の一括検索の普及

近年、自社で開拓した求人ではなく、他の求人情報企業や職業紹介事業者の情報を集めて、一括掲載する企業が出てきている。収集する求人は、Web サイト上の民間の求人情報だけではなく、ハローワークインターネットサービスに掲載されている求人も転載して検索できるものもある（労働政策研究・研修機構 2015）。

こうした企業が提供する求人情報サイトは、アグリゲート型求人情報サイトと呼ばれており、大手のサイトでは、50 万件を超える求人が掲載されている。求職者はアグリゲート型の求人情報サイトを使えば、様々な求人情報サイトにアクセスしなくても、1 箇所のサイトで複数のサイトを横断的に検索できるメリットがある。しかしながら、各サイト使われる職種や職業名が同じでも、その定義、内容が異なる場合は、検索の精度が低下することになる。したがって、官民を問わず、職業分類や職業名等の共有化を図ることにより検索の精度が向上し、効率良く求人を検索することにつながる。アグリゲート型求人情報サイトの利用者の増加などにより、職業分類や職業名等の共有化のニーズはさらに高まっているといえよう⁵。

(3) 求人検索におけるフリーワード活用の普及

求人情報サイトにおける求人検索は、一般的に職種分類、勤務地、業種等について、希望する項目を選択肢の中から選んで検索するとともに、任意のキーワードを入力して検索するフリーワード検索も併用できるものが多い。こうした中、民間のアグリゲート型求人情報サイト indeed は、図表 0-1 で示すように、職種分類の選択肢を省略し、任意のキーワード（職種、会社名、都道府県名等）のみを入力して検索する仕組みを採用している。

試みに、キーワード欄に「営業 ハローワーク」、勤務地欄に「練馬区」と入力してみる。その検索結果を図表 0-2 に示す。ハローワークインターネットサービスと民間の求人情報サイトが一括検索され、該当するものが表示されている。

⁵ アグリゲート型求人情報サイトの検索は、職業名のピンポイントで検索されるだけでなく、「営業」など職業分類上の分類項目名を含むキーワードで検索されている。

図表 0-1 民間の求人サイト indeed の検索方法

indeed

キーワード

職種、キーワード、会社名など

勤務地

都道府県名または市区町村名

求人検索
検索オプション

↑履歴書を作成しましょう - すぐに登録できます

959,767件の新着求人(7日以内)
 求人サイトや企業の採用ページを検索

出所：民間の求人サイト indeed (<https://jp.indeed.com/>) （掲載日 2017年2月4日）

図表 0-2 indeed の検索結果（抜粋）

<p>営業</p> <p>株式会社 - 千代田区 神田</p> <p>月給 22万 ~ 36万円 - 正社員</p> <p>前連絡不要です。ハローワークの紹介状を受けた上で、応募書類を所在地(本社人事・総務課採用担当)宛に郵送して下さい。*メールでの連絡は不可 *応募にはハローワークの紹介状が必要...</p> <p>ハローワーク - 3日前 - 保存 - その他のツール</p>
<p>営業職(東京都練馬区)</p> <p>株式会社 - 練馬区</p> <p>月給 15.5万 ~ 22万円 - 正社員</p> <p>売しております。職種 営業職(東京都練馬区) 雇用形... に提案しています。<営業> 法人への営業で、既存の得意先や新規 開拓先に商品の企画・提案・販売を行っています。*営業...</p> <p>ハローワーク - 7日前 - 保存 - その他のツール</p>
<p>営業・企画営業(法人向け)</p> <p>株式会社 - 東京都</p> <p>月給 22.9万 ~ 30万円</p> <p>企業・官庁への無線機等の【提案営業】※38歳以下ノルマなし... の募集では業務用無線機や監視カメラ等のセキュリティ用品の営業スタッフを業務拡大に伴い増員募集致します。国策的なスポー...</p> <p>4日前 - 保存</p> <p>スポンサー: マイナビ転職</p>

(注) 求人者名はマスキング処理してある。

出所：民間の求人サイト indeed (<https://jp.indeed.com/>) （掲載日 2017年2月4日）

フリーワード検索は、任意のキーワードで検索できるので便利であるが、どのようなキーワードで検索してよいか、よくわからない求職者もいる。このため、よく使われるキーワードを公開し、求職者の検索の手がかりを提供しているサイトもある。リクナビNEXTは、先週1週間に検索されたキーワードを、回数の多いものから順にランキングして、サイト上で公開している。求職者はキーワードをクリックすると、今週の求人情報での検索結果がみられる仕組みである（図表0-3参照）。

このようなフリーワード検索は民間だけでなく、安定所内の求人情報提供端末やハローワークインターネットサービスなど、官の求人情報提供サービスでも利用可能である。

図表0-3 よく使われるキーワード（抜粋）

順位	キーワード	回数	先週の順位	順位	キーワード	回数	先週の順位
1	50代	2839	1位 →	51	出張あり	311	63位 ↑
2	40代	2318	2位 →	52	既卒	306	48位 ↓
3	英語	1255	3位 →	53	工場	305	69位 ↑
4	アニメ	1135	6位 ↑	54	接客業	302	61位 ↑
5	法律事務所	1080	5位 →	55	音楽	300	66位 ↑
6	在宅勤務	1008	9位 ↑	55	靴	300	53位 ↓
7	高卒	998	7位 →	57	17時	297	56位 ↓
8	アダルト	982	4位 ↓	58	フレックスタイム制	291	69位 ↑
9	事務	954	10位 ↑	59	ワイン	285	42位 ↓
10	電気主任技術者	943	8位 ↓	60	経理	281	95位 ↑
11	中国語	934	11位 →	60	東証一部上場	281	57位 ↓
12	未経験	834	12位 →	62	寮	276	52位 ↓
13	宅建	749	14位 ↑	63	社会保険労務士	275	68位 ↑
14	羽田空港	695	17位 ↑	64	後継	274	58位 ↓
15	営業	687	13位 ↓	64	後継者	274	54位 ↓
16	動物	654	21位 ↑	66	プロ野球	273	138位 ↑
17	学校法人	644	19位 ↑	66	寮完備	273	76位 ↑
18	行政書士	619	15位 ↓	68	海運	271	77位 ↑
19	土日休み	604	18位 ↓	68	成田空港	271	78位 ↑
20	通関士	573	16位 ↓	70	研究職	267	74位 ↑
21	韓国語	543	25位 ↑	71	パチンコ	264	54位 ↓
22	製造業	519	24位 ↑	72	営業職	262	101位 ↑
23	20代	493	20位 ↓	73	東京	259	72位 ↓
23	高収入	493	22位 ↓	74	映画	250	65位 ↓
25	ものづくり	486	31位 ↑	75	衛生管理者	241	69位 ↓

出所：リクナビNEXT(<https://next.rikunabi.com/>)（掲載日 2017年1月19日）

(4) 統計用の職業分類とマッチング用の職業分類の両立の可能性

これまでの厚生労働省編職業分類の改訂を振り返ると、統計上の整合性を保つ観点から求人・求職のマッチングに最適化できないという課題があった。しかしながら、昨年度の研究（労働政策研究・研修機構 2017）における「ITの進展により、例えば、統計目的の職業分類と

業務目的の職業分類を別に策定したとしても、小分類等一定の分類項目段階で共通化がなされていれば、その上位分類でのコード変換を行うことは容易であり、業務目的の職業分類に基づく頻度を統計目的の職業分類に基づくものに整理することができるのである。」という報告にあるように、統計用の職業分類とマッチング用の職業分類の両立の可能性が出てきた。

一つの職業に統計用とマッチング用の2種類の分類コード（番号）を付与し、目的に応じて使い分けることが技術的に可能になった。マッチング用の職業分類を使用している場合、同時にコンピュータが自動的に統計用の職業分類コードに変換し、業務統計が作成されるのである。

(5) 求人情報提供端末とハローワークインターネットサービスの統一化の構想

安定所内の求人情報提供端末の職業分類は、安定所ごとに設定することが可能になっており、厚生労働省編職業分類とは異なる分類が設定されている。一方、ハローワークインターネットサービスでも職業分類が使われているが、求人検索には厚生労働省編職業分類が使われている。こうした中、現在、厚生労働省では業務に使用しているハローワークシステムを刷新し、2020年1月の新システムの運用開始に向けた準備を進めている。このハローワークシステムの更改では、ハローワークインターネットサービスを充実させることで、自主的な求職活動を希望する求職者に対する利便性の高い支援を実現させるとともに、真に支援が必要な求職者に対する支援を充実・強化することを目指している。この一環として、現行の求人情報提供端末による安定所ごとの設定（求人情報の検索・閲覧機能等）は、すべてハローワークインターネットサービスに一本化する方向で検討がなされている。このため、更改後のハローワークインターネットサービスにおける職業分類のあり方についても、現状を踏まえた上で一定の整理を行うこととなる。

2 調査研究の目的

「職業情報整備研究会」においては、2015年度は以下の研究を行った（労働政策研究・研修機構2017）。

- ①民間の求人情報サイトの公開情報をもとに定量的分析を行い、現行の厚生労働省編職業分類との違いを明らかにした。
- ②安定所の求人・求職データの定量的分析から、厚生労働省編職業分類の課題を明らかにした。
- ③就業者 Web 調査結果をもとにした職業別特性から、その弁別性に着目して分析し⁶、職業情報収集における Web 調査の可能性、課題を示した。

⁶ 職業ごとに、必要とされる能力等の5因子（基本的資質、マネジメントスキル、仕事力、身だしなみ・マナー、テクニカル・コンピュータスキル）が、どう違うか分析した。

本研究においては、上記1の職業分類を取り巻く環境の変化及び2015年度の成果を踏まえ、以下のことを目的として調査研究を行う。

- ①民間の職種分類を定性的に分析し、職種分類の構造を明らかにするとともに、厚生労働省編職業分類との比較検討を行う。
- ②安定所における職業分類の運用の現状と課題、求人情報提供端末の職業分類の設定状況、フリーワード検索の活用状況等を明らかにする。
- ③米国やEUの職業分類の現状を把握し、参考となる情報を収集・整理する。

3 調査研究の対象と方法

調査研究の対象と方法は、以下の通りである。

- ①民間求人情報サイト8社を対象としたインタビュー調査
- ②東京、神奈川および愛知労働局内の6箇所の安定所を対象としたヒアリング調査
- ③米国やEUの職業分類の現状等の情報収集及び整理

4 本書の構成

第1章 民間求人情報サイトの職種分類の構造

民間の職種分類の内容、作成・変更プロセス、考え方等を明らかにする。

第2章 官民の職業分類の比較

職業分類の分類項目数、配列、分類基準等の比較を通して、官民の違いを明らかにする。

第3章 安定所における職業分類の運用、分類のあり方

職業分類の運用の現状と課題、求人情報提供端末の職業分類の設定状況、フリーワード検索の活用状況等を明らかにする。

第4章 米国とEUの職業分類・職業情報

米国労働省、EUの職業分類、職業情報の現状等を明らかにする。

終章 マッチングに最適化された職業分類に向けて

研究結果を踏まえた提言、今後の課題等をまとめる。

引用・参考文献

- 労働政策研究・研修機構（2017）「職業情報の整備に関する基礎的研究—マッチング効率の高い職業分類策定のための課題—」JILPT 資料シリーズ No.187 p.19
- 労働政策研究・研修機構（2015）「転職市場における人材ビジネスの展開」JILPT 労働政策研究報告書 No.175 p.66